



# 日豪防衛協力

防衛省  
令和5年1月

- **日豪両国は共にインド太平洋地域における米国の同盟国であり、**従来から貿易投資、国民の親近感、ルールに基づく国際秩序という共通の価値観により、**自然なパートナー**となっている。2014年に「**特別な戦略的パートナーシップ**」関係を樹立。
- これまでも2007年「安全保障協力に関する日豪共同宣言」等を踏まえ、「円滑化協定」等の制度的枠組みの構築、人道支援・災害救援分野の共同活動、各種共同訓練による自衛隊と豪国防軍の相互運用性の強化等を行ってきた。
- 2022年、新たな「安全保障協力に関する日豪共同宣言」において今後10年の協力の方向性を示し、第6条において、「日豪の主権及び地域の安全保障上の利益に影響を及ぼし得る**緊急事態に際して、相互に協議し、対応措置を検討**する」とした。
- 豪州も我が国とのパートナーシップは「不可欠（indispensable）」（2022年12月マールズ豪副首相兼国防相による東京における講演）と認識しており、我が国としても、**日豪防衛協力は「日米防衛協次に次ぐ緊密な協力関係を構築」**（「国家防衛戦略」）するとしている。

## 日豪「2+2」、日豪・日米豪防衛相会談等のハイレベル協議・政策対話

### 運用協力の実施、相互運用性の向上

- 緊急事態での効果的な対応確保のため「運用面の協力の範囲、目的及び形態」を議論
- ISR（情報収集・警戒監視・偵察）における協力
- 豪州北部を中心とする二国間/多国間訓練・F-35ローテーション展開、施設の相互利用
- 日豪/日米豪の武器等防護（自衛隊法95条の2）の活用
- 戦略的能力（サイバー・宇宙・長距離誘導弾・統合ミサイル防空・水中戦）での協議・協力

### インド太平洋地域、国際社会における様々な課題への対処

- 第三国における能力構築支援での協力
- 人道支援・災害救援における協力

### 防衛装備技術協力に関する協力

- あらゆる領域における自律システムに関する協力
- 共同研究・共同開発・共同生産の機会の創出
- 強靱なサプライチェーンを構築するための政策協議の実施

### 人的基盤の充実・強化

- 連絡官・交換職員のパ遣、各種教育機関への学生の相互派遣



**事態発生時には、日米豪の協力を念頭に相互に協議し、後方支援や情報共有等を中心に連携**



# 日豪防衛協力

## 豪州との防衛協力の進展

### 協力の強化に向けた政治的コミットメント

- 2003年 9月 防衛協力・交流覚書 署名
- 2007年 3月 安全保障協力に関する日豪共同宣言 署名
- 2008年12月 **新・防衛協力・交流覚書** 署名
- 2014年 6月 日豪関係の戦略的パートナーシップを**特別な関係に引き上げる**意思を再確認
- 2022年10月 **新たな「安全保障協力に関する日豪共同宣言」** 署名

### 協力の制度的基盤の整備

- 2013年 1月 **日豪ACSA(物品・役務相互提供協定)** 発効
- 2013年 3月 **日豪情報保護協定(ISA)** 発効
- 2014年12月 **防衛装備品・技術移転協定** 発効
- 2017年 9月 **新・日豪ACSA** 発効
- 2021年 6月 **自衛隊法第95条の2** (合衆国軍隊等の部隊の武器等防護) に基づく警護任務のための体制構築 ※2021年11月に初実施
- 2022年 1月 **日豪円滑化協定** 署名

### 日豪が参加した活動

東日本大震災、国連南スーダン共和国ミッション（UNMISS）、国連東ティモール統合ミッション（UNMIT）  
イラク人道復興支援活動、国際緊急援助活動（トンガ王国における海底火山噴火、フィリピンにおける台風被害、マレーシア航空機消息不明事案、インドネシア・スマトラ島沖大地震及びインド洋津波災害等）



# 日豪防衛協力（安保共同宣言）

## 新たな「安全保障協力に関する日豪共同宣言」（概要）

- 2007年の「安全保障協力に関する日豪共同宣言」発出以後の日豪安全保障協力の深化と、インド太平洋地域における安全保障環境の変化を踏まえ、本年10月22日、両首脳により新たな「安全保障協力に関する日豪共同宣言」を発出。
- 新たな共同宣言は、日豪安保協力の「今後10年間の方向性を示す羅針盤」とされ、両国の安全保障に係る緊急事態に際しての協議・対応の検討や、各分野の防衛協力の強化が記載。

### 全体

- ◆ 日豪の「特別な戦略的パートナーシップ」を再確認。共通の価値観により、日豪は当然のパートナー。
- ◆ ルールに基づく秩序等に支えられたFOIPへのコミットメントを再確認。
- ◆ 両国の主権や地域の安全保障上の利益に影響を及ぼし得る緊急事態に関して、相互に協議し、対応を検討。
- ◆ 日豪の安全保障とインド太平洋の平和及び安定の重要な柱として、米国との同盟関係を強化。
- ◆ インド太平洋における他のパートナーとの協力の深化・拡大。ASEAN・太平洋地域にも言及。
- ◆ 防衛、経済安保、サイバー、法執行・国境保全、インテリジェンス等の安全保障協力の推進を表明。

### 防衛協力

- ◆ 共同訓練・活動、武器等防護等を通じて自衛隊と豪軍との間の実際的協力を拡大・深化させ、相互運用性を更に強化。
- ◆ ISR、HA/DR、能力構築支援、防衛科学技術、ハイエンド能力等の安全保障・防衛協力を強化。
- ◆ 両国の防衛当局間の、強化された運用協力の範囲、目的及び形態に関する議論等を通じ、両国の安全保障・防衛協力の実効性向上のための更なる方法を探求。
- ◆ 抗たん性のあるサプライチェーン構築等による経済安全保障の促進。
- ◆ サイバー防衛、宇宙領域その他の戦略的能力などに関する協力等の強化。



# 日豪防衛協力（会談①）

## ハイレベル協議・政策対話（近年の主なもの）

### 日豪首脳会談 (2022.10.22)

※ 会談後、岸田総理大臣とアルバニー・ジョー豪首相は新たな「安全保障協力に関する日豪共同宣言」に署名。



#### <安全保障・防衛協力>

- 両首脳は、安保・防衛協力、「自由で開かれたインド太平洋」、資源・エネルギー分野を中心に協力が深まっていることに鑑み、日豪の「特別な戦略的パートナー」が新たな次元に入ったとの認識で一致。
- 厳しさを増す安全保障環境の下、日豪は安保・防衛協力の枠組みを着実に整備し、運用面も含めた安全保障協力を推進しており、このような基盤の上に立ち、新たな安保協力共同宣言は安保・防衛協力の今後10年の方向性を示す羅針盤であること、これに従い、自衛隊と豪州国防軍との間の協力も含め、安保・防衛協力を一層強化していくことで一致。
- 日豪首脳共同声明においては、「両首脳は、自衛隊が、豪国防軍との相互運用性を高めるため、オーストラリア北部において訓練及び演習を行うとの発表を歓迎した。両首脳は、宇宙、サイバー、情報共有及び地域の能力構築における二国間協力の深化に改めてコミットした。」

#### <「自由で開かれたインド太平洋」（FOIP）、国際的・地域的連携>

- FOIP実現に向け、日米豪印、日米豪、NATOアジア太平洋パートナー（AP4）などの取組の主導で一致。
- 東シナ海・南シナ海、台湾海峡、太平洋島嶼国情勢について議論し、こうした点を含む共通認識を記した共同声明を確認。また、核・ミサイル問題や拉致問題を含む北朝鮮への対応について、引き続き緊密な連携を確認。
- 岸田総理から、ロシアによる核の使用の示唆は極めて憂慮すべき事態であり、広島・長崎以来、核兵器が使用されていない歴史をないがしろにしてはならない旨を強調。両首脳は、ロシアによる核兵器使用の威嚇が、国際社会の平和と安全に対する深刻かつ容認できない脅威であるとしてこれを非難し、いかなる核兵器の使用も明白な国際的な非難及び断固とした対応を受けることを強調。また、核軍縮・不拡散についても議論。
- TPP11協定について、また、経済的威圧への対応について緊密な連携を確認。



# 日豪防衛協力（会談②）

## 第10回 日豪「2+2」

(2022.12.9)



「安全保障協力に関する日豪共同宣言」の実施について、早急に実施すべき二国間協力を特定し、速やかに実施していくことで一致。

### （1）防衛面の日豪協力

- ◆ よりオペレーショナルな日豪協力に向けて議論を深めていくことで一致。
- ◆ 具体的には、将来のF-35を含む日本の戦闘機のオーストラリアへのローテーション配備を見据えた日本のF-35による機動展開訓練、水陸両用作戦演習及び誘導弾射撃訓練等についての検討の加速、長距離誘導兵器を含む戦略能力に関する協力の強化等。

### （2）外交面の日豪協力

- ◆ 東南アジア、太平洋島嶼国における協力を強化していくことを確認。
- ◆ 太平洋島嶼国との間では、海上保安能力向上、インフラ整備に加え、太平洋島嶼国が抱える脆弱性を踏まえて、経済的威圧への対応を含む経済安全保障、能力構築支援を含むサイバー分野、衛星能力を活用した民生面の宇宙分野での協力の連携を強化していくことで一致。

## 日豪防衛相会談

(2022.6.15)

- 5月24日に東京で開催された日米豪印首脳会合を歓迎し、包摂的で強靱な「自由で開かれたインド太平洋」のための、日米豪印首脳の前向きなビジョンへの支持を表明
- インド太平洋地域において共通の安全保障課題と利益を有する「特別な戦略的パートナー」である日豪の防衛関係は極めて重要であるとの認識の下、両大臣は東京において議論を継続し、防衛協力を引き続き野心的かつ前向きに進めていくことで一致
- 自由で開かれ、安全で繁栄したインド太平洋に貢献し、また、ルールに基づく国際秩序を維持するため、引き続き両国が緊密に連携して地域に関与していくことを確認



## 日米豪防衛相会談

(2022.10.1)

- 3か国の相互運用性の向上のため、特に、日米豪による共同訓練や活動の拡大・強化、防衛装備・技術協力の促進、情報交換の効果的な実施を改めて確認
- ロシアのウクライナ侵略等によって国際秩序の根幹が揺らぐ中で、3か国が引き続き緊密に連携していくことを再確認
- その中で、東シナ海や南シナ海情勢についての懸念を共有し、力による一方的な現状変更やその試みを始めとする緊張を高めるいかなる行為にも強く反対することを再確認。さらに、E E Zを含む我が国近海への着弾を含む、8月上旬の中国による弾道ミサイルの発射を強く非難するとともに、台湾海峡の平和と安定の重要性を強調し、兩岸問題の平和的解決を促すことで一致
- 「自由で開かれたインド太平洋」の実現に向け、また、ルールに基づく国際秩序を維持・強化するため、3か国の戦略を擦り合わせ、引き続き緊密に連携して地域に関与することを確認





# 日豪防衛協力（運用協力・共同訓練①）

## 運用協力・共同訓練

- 我が国は「自由で開かれたインド太平洋」のビジョンを踏まえ、共同訓練・演習を含め、多角的、多層的な安全保障協力を積極的に推進
- 各軍種間において、相互運用性、複雑性、洗練度を向上させ、毎年ハイエンドな共同訓練を実施
- より広い分野における両国間、多国間訓練を追求し、日豪の連携を一層強化

陸自

○**サザン・ジャッカル**：豪州における**日米豪共同訓練**。2013年から参加。戦闘射撃訓練や市街地戦闘訓練等を実施

○**豪陸軍主催射撃競技会**：豪州が主催する射撃競技会に陸自が参加。1987年から実施し、陸自は2012年から参加。近年は約20か国が参加

○**タリスマン・セイバー**：豪州における米豪共同訓練の機会を捉え、2015年から日米二国間の共同訓練として隔年実施。豪州国内の良好な訓練環境を利用し、水陸両用作戦に係る訓練を実施。2019年は海自艦艇が初参加。2021年は日米間での共同訓練の枠を超え、日米豪英4か国での共同訓練として、着上陸訓練等を実施



タリスマン・セイバー  
(2021年7月)

海自

○**日豪トライデント**：日豪周辺海空域における**日豪共同訓練**。豪州との二国間共同訓練は、2009年以降継続的に実施。水上艦艇、潜水艦、航空機による各種戦術訓練を実施

○**機会を捉えた共同訓練**：多国間共同訓練や長期航行の機会を捉え、南シナ海等において**日豪・日米豪等の共同訓練**を実施 要撃戦闘訓練等を実施

○**カカドゥ**：豪州海軍主催**多国間共同訓練**（KAKADU）に2001年から参加



日豪トライデント  
(2021年11月)

空自

○**武士道ガーディアン**：我が国における初の**日豪共同訓練**。2019年に千歳基地を拠点として、要撃戦闘訓練等を実施

○**コープ・ノース**：グアムにおける**日米豪共同訓練**及び人道支援・災害救難共同訓練。2012年から毎年、防空戦闘訓練、戦術空輸訓練等を実施

○**クリスマス・ドロップ**：自衛隊が参加する米国主催のミクロネシア連邦等における人道支援・災害救援共同訓練。物料投下訓練等を通じて太平洋島嶼国に寄附物品を提供。豪州軍も参加の実績あり

○**ピッチ・ブラック**：豪北部準州ダーウィン空軍基地及び同周辺地域における**多国間訓練**。2022年に航空自衛隊のF-2A戦闘機が初参加。米国以外に戦闘機を初めて派遣。豪州や米国をはじめとした参加各国の戦闘機等と共同訓練を実施。また、豪空軍のKC-30Aからの空中給油訓練を実施



ピッチ・ブラック  
(2022年8月)



# 日豪防衛協力（運用協力・共同訓練②）

## 運用協力・共同訓練

### 「瀬取り」に対する警戒監視活動

- ・国連安保理決議により禁止されている北朝鮮籍船舶の「瀬取り」を含む違法な海上活動に対して、**2018年以降、在日米軍嘉手納基地を使用して、豪軍哨戒機による警戒監視活動を実施**
- ・また、豪海軍艦艇による警戒監視活動も実施



豪軍哨戒機  
P-8  
(出典：豪国防省)



豪海軍フリゲート  
「ワラマンガ」  
(出典：豪国防省)

### 自衛隊法第95条の2に基づく豪州軍の部隊の武器等の警護について

- ・2021年11月、海上自衛隊護衛艦「いなづま」は、豪州軍からの要請を受け、四国南方海域における日豪共同訓練（日豪トライデント）（※）の機会に、**豪海軍フリゲート「ワラマンガ」に対する自衛隊法第95条の2に基づく警護を米軍以外に対する警護として、初めて実施** ※ 訓練期間：2021年11月10日（水）～12日（金）
- ・2022年11月、海上自衛隊護衛艦「せとぎり」は、米軍及び豪州軍からの要請を受け、関東南方から四国南方に至る海域における日米豪共同訓練（※）の機会に、米海軍空母「ロナルド・レーガン」、巡洋艦「チャンセラーズビル」及び駆逐艦「ミリウス」並びに豪海軍補給艦「ストルワート」に対する自衛隊法第95条の2に基づく警護を実施。今般の警護は、**同年6月の日米豪防衛相会談共同声明を踏まえ、自衛隊と米軍及び豪州軍が連携した形で初めて実施したもの** ※ 訓練期間：2022年11月19日（土）～20日（日）

### 豪空軍との空中給油について

- ・2022年4月、航空自衛隊 F-2A/Bと豪空軍 KC-30Aが日本海上の訓練空域で**空中給油の適合性を確認**
- ・2022年8月、豪北部準州ダーウィン空軍基地及び同周辺空域における**多国間訓練「ピッチ・ブラック」**に航空自衛隊 F-2Aが参加、豪空軍の KC-30Aからの空中給油訓練を実施



空中給油を受けるF-2



# 日豪防衛協力（災害救援）

## 災害救援における協力

### 東日本大震災における航空輸送手段(C-17)の提供

- ・2011年3月11日の東日本大震災の発生に伴い、**豪軍は、パシフィック・アシスト作戦を実施**
- ・豪空軍機(C-17)1機により、救助隊(文民)・救助犬を緊急輸送
- ・同機は、米軍横田飛行場を拠点として、約10日間、**日本国内において航空輸送を実施。食糧・水や自衛隊要員・機材を輸送**
- ・このほか、豪空軍機(C-17)2機により、**東京電力福島第一原子力発電所の冷却に必要な機材(特殊ポンプ)を緊急輸送**



輸送支援を行う豪空軍機C-17

### 豪州森林火災に対する国際緊急援助活動

- ・豪州で発生した森林火災に対し、2020年1月中旬～2月上旬の間、**空自C-130H輸送機2機の派遣**を含む国際緊急援助活動を実施
- ・同機は、**リッチモンド豪空軍基地**を拠点として**車両及び消火関連器材延べ約11トン**、豪軍人、予備役、消防士及び被災者**延べ約600名**の輸送を実施。



空自C-130H

### トンガ王国における国際緊急援助活動に係る日豪協力

- ・2022年1月15日、トンガ沖海底火山が噴火、津波が発生し各島で甚大な被害が発生。トンガ王国からの要請を受け、自衛隊は1月20日～2月17日の間、**空自C-130H輸送機2機、海自輸送艦「おおすみ」**の派遣を含む国際緊急援助活動を実施。飲用水、高圧洗浄機等の緊急援助物資をトンガ王国に輸送。
- ・C-130輸送機2機は、**アンバレー豪空軍基地（クイーンズランド州）**を拠点として緊急援助物資の輸送を実施。キャンベラ近郊の豪軍基地内に開設された**国際調整所**において、現地調整所の要員が各国との情報交換・運用調整を含む連絡調整を実施。  
海自輸送艦「おおすみ」はトンガ王国周辺の海域において**豪軍補給艦から洋上補給**を受けた。
- ・2月17日、**日豪防衛相電話会談**において、岸大臣からダットン豪国防大臣に対し、トンガ王国における国際緊急援助活動の実施にあたり、**多岐にわたる支援を豪州から得たことへの感謝**の意を伝達。



アンバレー豪空軍基地



おおすみ

豪海軍補給艦



# 日豪防衛協力（能力構築支援等）

## 能力構築支援

### 「ハリイ・ハムトゥック」-Harii Hamutuk-

東ティモールに対する日米豪の施設分野の能力構築支援事業。日本は2015年から参加し、測量及び施設機械整備の教育コースを主導



ハリイ・ハムトゥック  
(2022.8)

## P K O

### 南スーダン共和国ミッション(UNMISS)

・自衛隊は、2011年11月から、UNMISSに要員を順次派遣。2012年8月から、同じくUNMISSに参加する豪軍の要員2名が、自衛隊の施設部隊と国連等との連絡調整に係る支援を実施

・当該豪軍要員2名については、2017年1月から5月までの間、日本隊の宿営地に受入れ。日豪ACSAを適用（自衛隊の施設部隊は、2017年5月に撤収）



連絡調整を行う豪軍要員

## 防衛装備・技術協力

### 官民防衛産業フォーラム

2018年3月、東京で開催。日豪両国企業が各社の製品・技術を紹介

### 科学技術者交流計画（PSEP）

2019年11月、防衛省と豪州国防省の間で科学技術者交流計画に関する取決めに署名(日本から1名派遣中)

### 「船舶の流体性能及び流体音響性能」及び「複数無人車両の自律化技術」に係る共同研究

2021年5月、防衛省と豪州国防省の間で共同研究に関する取決めに署名

### 科学技術協力を促進する長期的な枠組みを構築するための必要な調整の開始

2021年6月、日豪「2 + 2」共同声明を受け防衛装備庁と豪国防科学技術グループとの間で調整を開始

### その他の交流

2021年11月、東京で開催された日豪宇宙・サイバーシンポジウムに参加。日豪関係者が関連技術を紹介



日豪宇宙・サイバー  
シンポジウム  
(2021.11)



# 日豪防衛協力（人的交流）

## 人的交流

### 豪陸軍連絡将校の受入れ

2021年1月、陸上自衛隊は、豪陸軍連絡将校1名の受入れを実施

### 陸上自衛隊連絡官の派遣

2022年4月、豪陸軍第1師団に陸自連絡官を派遣

### 日豪国防省職員交流

防衛省と豪国防省の間で、職員を1名ずつ相互派遣。2013年から、豪国防省職員を防衛省で受け入れ。2015年から、防衛省からも豪国防省に職員を派遣

### 日豪科学技術者交流計画（PSEP）

防衛省と豪国防省の間で、科学技術者を相互派遣

## 教育・研究者交流等

### 防衛研究所の交流

国防大学及び戦略政策研究所（ASPI）との間で研修団等の相互訪問、客員研究員の相互受け入れ

### 学生間の交流

防衛研究所や各自衛隊幹部学校が豪州からの留学生を受け入れ

防衛研究所、統合幕僚学校及び海上自衛隊幹部学校が豪国防大学等と交流



豪陸軍のジョン・ハウレット少佐



2022年4月から豪第1師団に派遣されている多田2佐



2021年4月から受け入れている豪国防省職員のマイケル・プラット氏（左）